

各国のバリアフリー・ユニバーサルデザイン関連法・規制等の動向

資料：コンパクト建築設計資料集「バリアフリー」（日本建築学会編）他

西暦	国連他関係	日本関係	米国他関係	欧州他関係
1946	・国連教育科学文化機構(UNESCO)/国連児童基金設立	・「官立盲学校及び聾啞学校官制」公布<勅>		・英:「労働災害法」制定
1947		・「教育基本法」「学校教育法」公布(養護学校を規定、特殊教育の一環として位置づける) ・「全日本聾啞連盟」結成 ・「職業安定法」公布(身体障害者公共職業補導所設置等) ・「児童福祉法」公布		・独:「重度障害者法」制定 ・オランダ:「雇用者促進法」制定(雇用率2%)
1948	・世界保健機関(WHO)憲章効力発揮 ・国連3総会:「世界人権宣言」採択 ・世界精神衛生連盟結成	・11月「日本国憲法」公布 ・「国立光明寮設置法」公布 ・第1回人権週間実施(12/4~10) ・「社会保障制度審議会設置」公布		
1949	・第1回世界ろう者冬季競技大会開催(オーストリア) ・第6回世界ろう者競技大会(コペンハーゲン)	・国立身体障害者更生指導所設置 ・「身体障害者福祉法」公布		
1950	・ILO勧告88号(身体障害者を含む成年者の職業訓練)採択 ・国連経済社会理事会:「身体障害者の社会リハビリテーション」決議	・「生活保護法」公布 ・「精神衛生法」公布 ・中央身体障害者福祉審議会発足		
1951	・第4回WHO総会日本参加加盟承認 ・第3回ILO総会日本参加加盟承認 ・第5回国際障害者リハビリテーション協会世界会議開催(ストックホルム) ・日本、UNESCOに参加	・「社会福祉事業法」公布 ・「児童憲章」制定 ・身体障害児の療育指導、補装具の交付制度創設 ・福祉事務所発足 ・厚生省:第1回身体障害者実態調査実施		
1952	・第1回国際ストックマンデビル競技大会(パラリンピックの前身)開催(英)	・厚生省:肢体不自由児実態調査 ・「身体障害者旅客運賃割引規定」国鉄公示 ・身体障害者の雇用促進に関する重要事項について閣議決定	・米:「アビリティーズ社」設立	
1953	・世界障害者関係団体協議会結成	・「社会福祉事業振興会法」公布		
1954		・「公営住宅法」制定 ・「盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律」公布		・豪:「高齢者及び障害者ホーム」制定
1955				
1956		・「公立養護学校整備特別措置法」公布		
1957				・英:住宅省「高齢者の住宅」32/56回覧
1958		・国立聴力障害者センター開所 ・「職業訓練法」公布(身体障害者職業訓練所設置規定)		・英:「住宅法」制定
1959			・米:大統領雇用諮問委員会・ケネディ「建築障壁による身障者雇用の阻害に関する会議」召集	・デンマーク「1959年法」制定(知的ハンディキャップ者も可能な限り普通生活を創造するノーマライゼーション思想)
1960	・第1回パラリンピック競技大会(ローマ) ・国際精神薄弱者育成会連盟設立	・「精神薄弱者福祉法」公布 ・「道路交通法」公布(身体障害者の運転免許取得可能となる) ・「身体障害者雇用促進法」公布(最低雇用率の義務付け(非強制)) ・労働省:第1回身体障害者雇用状況調査		

西暦	国連他関係	日本関係	米国他関係	欧州他関係
1961		・郵便法の改正(点字郵便物の郵便料の減免)	・米:「ASA・117.1建物及び設備を身体障害者にも近づき易く使用できるためのアメリカ規格仕様」発表 ・加:職業リハビリテーション法」制定	・スウェーデン:「身体障害者とその環境」ISRD会議報告
1962	・第11回国際ストークマンデビル競技大会日本参加			
1963	・国際身体障害者スポーツ大会(オーストリア)(日本選手団12名)	・「老人福祉法」制定(特別養護老人ホーム・養護老人ホーム・軽費老人ホームの施設体系成立) ・国立療養所東京病院付属リハビリテーション学校開校 ・国立身体障害者更生指導所(リハビリテーション学院)開設		・英:「障害者のための設計1版」(ゴールドスミス)刊行
1964	・国連:「障害者のリハビリテーションの法的行政的観点の調査」刊行 ・UNESUCO:「障害者の教育に関する決議」採択	・「公営住宅法」改正(老人世帯向け住宅) ・「日本肢体不自由者リハビリテーション協会」設立 ・事務次官会議でS39年度に1333人の身体障害者を国家公務員に採用申合せ ・アジア地域で最初のパラリンピック東京大会開催	・米:「公民権法」制定(人種差別の禁止)	
1965	・国連経済社会理事会:「身体障害者のリハビリテーション」決議	・点字ブロック開発・設置(世界初) ・「財団法人日本身体障害者スポーツ協会」設立 ・理学療法士及び作業療法士法公布 ・第1回全国身体障害者スポーツ大会開催(岐阜県)	・加:「カナダ」建築規則付NO.5・ハンディキャップ者のための建築規格(住宅除く)制定	
1966		・身体障害者福祉審議会:「住宅政策の必要」答申 ・「敬老の日」制定		・スウェーデン:「建築法」改正(歩行障害者の公共建築へのアクセシビリティ確保) ・仏:「1建築・ハンディキャップ者の移動・住居」制定
1967		・「公営住宅法」改正(身体障害者世帯向け住宅)		・スイス:「身体障害者の住居」制定 ・独:「住居内の設置スペース:隔壁及び動作スペース」制定
1968	・国連23総会:「児童権利憲章」採択		・米:「建築障壁に関する法」制定(バリアフリー・デザインへの展開)	・英:「住宅法」制定シーボーム・レポート」報告(初めて住宅福祉の方向を示しコミュニティケアの基礎として住宅を位置づける)
1969	・第11回RI世界大会(ダブリン):「車いすシンボルマーク」及びリハビリテーションの十年(1970~1980年)」採択	・老人日常生活用具給付事業開始 ・肢体不自由児通園施設事業開始		・デンマーク:「福祉行政法」制定(福祉サービスをしやすくするため自治体サイズを揃える) ・独:「雇用促進法」制定
1970		・「心身障害者福祉協会法」公布 ・「心身障害者対策基本法」公布		・英:「慢性疾患・身体障害者法」制定
1971	・国連26総会:「精神遅滞者の権利に関する宣言」 ・第6回ろうあ者世界大会:「聴力障害者の権利宣言」決議	・「公営住宅法」改正(心身障害者世帯向け住宅) ・日本点字委員会「日本点字表記法(現代語編)」刊行 ・「視能訓練士法」公布 ・国立特殊教育総合研究所設置 ・道路交通法改正(身体障害者用車いす利用者を歩行者として扱う)		・スウェーデン:「建築法」改正(対象に職場となる建物が加えられる)
1972	・第1回盲人タイピング大会開催	・第1回全国身体障害者スキー大会開催(長野) ・第1回全国身体障害者技能競技大会(アビリンピック)開催(東京)	・米:「改正教育法(教育における性差別の除去)」制定	・独:「重度障害者用・住宅・計画基準:車いす常用者用住宅」制定
1973		・通産省産業技術審議研究開発部会:社会開発関連技術分野研究課題に福祉機器技術として生活環境システム「居住システム等」開発を選定 ・厚生省:「身体障害者モデル都市設置要綱」策定 ・国電中央線に老人・身体障害者優先席「シルバーシート」を指定	・米:「リハビリテーション法」改正504項(公的な場での障害を理由にした差別の禁止) ・米:「連邦幹線道路法」制定(歩車道の段差解消)	・独:「障害者・高齢者の公共施設:道路及び地域」アクセス可公共施設」制定

西暦	国連他関係	日本関係	米国他関係	欧州他関係
1974	・国連:障害者生活環境専門家会議開催(バリアフリーデザインの概念)	・町田市:「ナンディキャップを持つ人のための施設整備基準」施行 ・大阪府:初の3世代住宅「老人ペア住宅」住宅公団募集	・米:「連邦建築・交通障壁改善委員会(US ATBCB)」設置	・独:重度障害者用住宅:「視覚障害者用住宅」制定 ・英:環境省:「身体障害者の住宅」74・74回覧 ・オーストリア:「身体障害者法」制定
1975	・国連30総会:「障害者の権利宣言」決議 ・世界車いすバスケットボール選手権大会開催(ベルギー)	・九州芸工大戸が研究室他車いすの家のモデルハウス建設 ・第1回極東・南太平洋身体障害者スポーツ大会(フェスピック)開催(大分市、別府市参加者18ヶ国、973人) ・第1回社会福祉機器展開催	・米:「公営住宅法」改正(リハ法504項関連) ・米:「全障害児に対する同等教育法」制定	・英:環境省:「車いす住宅及びモビリティ住宅:基準とコスト」92/75回覧 ・独:「障害者社会保険法」制定 ・仏:「障害者福祉基本法」制定
1976	・国連31総会:「1981年国際障害者年テーマ:完全参加と平等」決議 ・国連:「障害者リハビリテーションのための法、組織、行政の比較研究」刊行 ・ガイドライン「建築へのハンディキャップ者のニーズ」審議開始 ・ISO/IEC14:「消費者のための製品情報」承認	・工業技術院「医療福祉機器技術研究開発制度」創設 ・通産省・建設省:住宅の国家プロジェクト「ハウス55(76-80年)」開始 ・建設省:「身障者の利用を考慮した設計指針」作成 ・神奈川県ともしび運動を進める 県民会議他:「障害者モデル住宅」建設	・米:「建築の障壁に関する法」改正(公共建築へのアクセスを義務付)	・スウェーデン:「建築法42A」改正(対象に視覚障害者も入る。住宅・公共建物・職場となる建物は障害・年齢・病気等により環境への適合が困難な人にアクセシブルかつユーザブルが加えられる)
1977	・世界会議:「盲聾者の権利宣言」決議	・建築学会計画委員会「ハンディキャプト小委員会」発足 ・神戸市:「神戸市民の福祉を守る条例」制定 ・身体障害者雇用促進協会設立	・米:「リハビリテーション法」504項施行	・デンマーク:「建築基準法」改正(建築すべてにバリアフリー化を義務付・持ち家戸建住宅を除く) ・オーストリア:「身体障害者及び高齢者のための建築基準・計画基礎(住宅法)」制定
1978	・UNESCO総会:「特殊教育分野におけるユネスコ活動の拡大に関する報告」/体育・スポーツ国際憲章」採択	・通産省製品科学研究所「共用設備ユニット」施策 ・道路交通法改正(視覚障害者が盲導犬を帯同して道路を通行する場合、杖携帯はしなくてもよいこと、車両等の運転者は一時停止、または徐行してその通行を妨げないようにしなければ行けない旨規定)	・米:「リハビリテーション法」改正	・英:「障害者が使いやすい住宅設計 CP」制定
1979	・国連34総会:「国際障害者年テーマ:完全参加と平等に拡大」決議	・キャプテンシステムの実験開始等(高齢者障害者配慮の情報化進展) ・民法及び民法施行法改正(身体障害者を準禁治産宣告の要件から廃止)		・英:「建物への障害者のアクセスの仕様」「電動ステアリングの仕様」制定
1980	WHO:「インペアメント・デスアビリティ・ハンディキャップの国際分類」採用 ・国際障害者リハビリテーション協会世界会議:「80年代憲章」制定	・通産省:新住宅開発プロジェクト「高齢者障害者ケアシステム技術の開発(80-85年)」開始 ・公営住宅法改正(身体障害者等の単身入居の途を開く) ・身体障害者の航空旅客運賃の割引実施	・米:「ASA・117.1建物及び設備を身体障害者にも近づき易く使用できるためのアメリカ国家規格仕様」改正(住宅の項を付加)	・スウェーデン:「社会サービス法」公布 ・英:「手動バランス型個人ホームリフトの仕様」制定
1981	・国際障害者年:テーマ:完全参加と平等 ・世界リハビリテーション機器展開催(仏) ・第1回国際アビリンピック日本開催 ・障害者インターナショナル第1回世界会議開催(シンガポール)	・建設省:「官庁営における身体障害者の利用を考慮した設計指針」作成 ・第3セクター方式による最初の重度障害者雇用企業操業開始 ・「障害に関する用語の整理のための医師法等の一部を改正する法律」公布(つんば・おし・盲) ・第1回大分国際車いすマラソン大会開催(117名参加) ・12月9日「障害者の日」宣言 ・八王子自立ホーム開所	・US ATBCB:「アクセシブルデザインのためのミニマムガイドラインと要求条件」連邦登録	・仏:「身体障害者のための公共交通へのアクセシビリティ」制定
1982	・高齢者問題世界会議(高齢社会を定義:新聞報道) ・国連:「障害者に関する世界行動計画」採択	・公衆電話のダイヤル数字の5に突起 ・建設省:建築士会連合会:「身体障害者の利用を配慮した建築標準」作成 ・建設白書:「高齢化社会の到来と住宅政策」の章 ・道路交通法改正(身体障害に係る運転免許の欠格事由の見直し)	・米民間航空局:「航空事業者の障害者差別禁止の規則」制定 ・加:CAN/CSA-Z323.3.1:身体障害者のための電機助介」制定	・英厚生省他:「障害者法」改正5/82回覧
1983	・「国際障害者年の十年」開始年	・国際障害者年行動計画(83-92年) ・運輸省:「公共交通ターミナルにおける身体障害者用施設ガイドライン」作成 ・国鉄:点字ブロックを必ず設置		

西暦	国連他関係	日本関係	米国他関係	欧州他関係
1983	・国連:「配慮された建築計画:障害者の建築環境の適合のガイド」刊行	・「障害者に関する用語の整理に関する法律」公布(不具・奇形・廃執・白痴者を改める) ・第1回障害者自転車競技大会(群馬)		・英:「障害者使用の電動リフトのプラットフォーム CP」制定 ・英交通省:「盲人の歩行者援助のテクスチャー舗装」リーフレットで紹介
1984	・国連39総会:「国際障害者年の10年」決議 ・世界盲人連合設立	・建設省:「高齢者・障害者・子供等に配慮したまちづくり」高齢者・障害者の施策」の項を新設 ・第1回国際障害者レジャーレクリエーション・スポーツ大会開催(愛知県) ・全国身体障害者総合福祉センター(戸山サンライズ)	・米:「統一連邦アクセス規格(UFAS)」連邦登録(ANSIA117)」を組み込む ・米:「連邦財政援助によるプログラム及び活動の障害による差別禁止」連邦登録(健康・教育・厚生省)	・独:「住居の電気設備・設備の性質と内容」制定 ・英:「可動サンタリー椅子の仕様」制定 ・英:「レジデンシャルホーム法」制定
1985	・国連40総会:「障害者に関する世界行動計画の実施と国際障害者年の10年」決議 ・「車いす用語」制定 ・「車いす・全体寸法」制定	・建設省:「視覚障害者誘導用ブロック設置指針」作成 ・住まいのコンピュータ化推進(高齢者障害者配慮の情報化技術開発の進展) ・第1回飯塚国際車いすテニス大会(福岡県) ・「職業能力開発促進法」公布		・スウェーデン社会庁:「人間の尊厳・知的障害者と尊厳と配慮」勧告 ・英教育科学省:「教育建築の障害者のアクセス」デザインノート18 ・英環境省:「建築規則1985:パートK 階段・斜路・縁石」認証 ・豪:「ホームケア及びコミュニティケア法」制定
1986	・国連41総会:「障害者に関する世界行動計画の実施と国際障害者年の10年」決議 ・「車いすタイプの指示」 ・「車いす・全体寸法・大きさ・回転面積の決定法」 ・「車いす・静的剛性試験法」制定	・「長寿社会対策大綱」発表 ・厚生省:長寿科学研究センター(仮)設立基本構想検討 ・日本住宅設備システム協会:「新住宅推進協議会ケア住宅委員会」発足 ・「DPI日本会議」発足 ・国民年金法改正(障害基礎年金制度の創設)	・米:「リハビリテーション法」改正 ・米:全米障害者評議会:「自立に向かって」勧告(ADAを提起) ・米:「航空事業者アクセス法」/「電子(事務)機器アクセシビリティ指針」制定 ・米:「自立生活のための道具」発行(バリアフリーがコンセプト)	・デンマーク:「家具と車いす・家具座と車いすの機能寸法決定法」制定 ・オーストラリア:「障害者サービス」 ・英:「障害者(援助・助言・代行)法」制定
1987	・国連:「国際居住年」 ・国連42総会:「障害者に関する世界行動計画の実施と国際障害者年の10年」決議 ・「ISO/IECガイド50:子どもの安全と規格:一般指針」承認	・建設省:「長寿社会における居住環境向上技術の開発」開始 ・建設省・厚生省:シルバーハウジング(ケア付き住宅)プロジェクト制度創設 ・「住宅用ホームエレベーター」認可 ・国土地理院:「触地図・弱視者用地図」設計に着手 ・(財)テクノエイド協会設立 ・社会福祉士及び介護福祉士法公布 ・「義肢装具士法」公布	・加:「個人住宅の障害者のための昇降装置」制定	・デンマーク:「ハンディキャップ者住宅法」制定(高齢者及び障害者のための住宅) ・豪:「患者の吊上げと移動のガイド・機械介護の選択と使用」制定
1988	・国連43総会:「障害者に関する世界行動計画の実施と国際障害者年の10年」決議 ・EC指令:「玩具の安全指令」採択 ・「車いす・ブレーキの効率試験法」 ・「電動車いすの最大速度・加減速度試験法/耐候性試験法/障害物乗越試験法」制定	・住宅金融公庫「親子ローン」 ・第16回国際リハビリテーション世界会議(東京)	・米:「公正住宅修正法(FHAA)」制定(障害による差別禁止を付加) ・米:「自立生活のためのデザイン展」開催(ニューヨーク近代美術館)(NYタイムズがUniversal Designの語で紹介)	・英環境省:「身体障害者の住宅アダプテーション:実践ガイドマニュアル」制定 ・オーストラリア:「アクセスと活動・設計に関するオーストラリア基準」作成
1989	・国連44総会:「障害者に関する世界行動計画の実施と国際障害者年の10年」決議 ・「車いす・床面での摩擦係数試験法」制定 ・「ペリスベシャルアーツ(障害者芸術祭)開催(ワシントン)」	・大蔵・厚生・自治:「高齢者保健福祉10ヵ年戦略(90-99年:ゴールドプラン)3大臣合意」 ・「民間事業者による老後の保健及び福祉のための総合的施設の整備の促進に関する法」制定 ・厚生省:「ケアハウス設計指針」作成 ・東京都:「シルバーピア」の建設 ・厚生省:「高齢者配慮の住宅増改築と福祉機器の相談マニュアル」作成 ・厚生省:「知的障害者グループホーム制度化」/手話通訳士制度創設	・米:「アクセシビリティ住宅センター」設立(ノースカロライナ州立大)	・オランダ:「ビルディング・アダプタブル住宅」実験
1990	・国連:「A Society for All」総長報告 ・国連45総会:「障害者に関する世界行動計画の実施と国際障害者年の10年」決議 ・「車いす・電動車いすの静的剛性試験法」制定	・国立筑波技術短期大学開設 ・「情報処理機器アクセシビリティ指針」作成 ・「福祉8法」改正(住宅福祉サービスを位置づけ) ・建設省:「長寿社会対応公共集合住宅設計指針」発表	・米:「障害を持つアメリカ人法」制定(Americans with Disabilities Act:ADA法) ・カタログ「Universa lDesign」発表	・英:「ライフタイム住宅」の概念 ・英:「国民ヘルスサービス及びコミュニティケア法」制定 ・英:「地方政府及び住宅法」制定 ・ヨーロッパCCPT(アクセシビリティ促進中央調整委員会):「アクセシビル建築環境のヨーロッパマニュアル」制定

西暦	国連他関係	日本関係	米国他関係	欧州他関係
1990	・「ISO/IECガイド51:規格に安全に関する項目を入れる場合のガイドライン」承認	・建設省:「シニア住宅供給推進事業」創設 ・日本工業標準調査会くらしとJIS特別委員会:高齢化と福祉に取組みを提言		
1991	・国連46総会:「高齢者のための国連原則」決議(高齢者の自立、参加、ケア自己表現、尊厳の5原則) ・国連46総会:「障害者に関する世界行動計画の実施と国際障害者年の10年」決議	・建設省:「官庁営繕における身体障害者の利用を考慮した設計指針」を盛り込んだ「建築設計基準」制定 ・運輸省:「鉄道駅におけるエスカレーター」の整備指針策定 ・E&Cプロジェクト創設(3月) ・建設省:福祉のまちづくりモデル事業 ・住宅都市整備公団:「シニア住宅」建設 ・日本化粧品工業連合会:「識別マーク」によりシャンプーとリンスを区別 ・中央心身障害者対策協議会「国連・障害者の十年」の最終年にあたって取り組むべき重点施策について意見具申	・米法務省:「障害を持つアメリカ人法-建物と設備のアクセシビリティガイドライン」連邦登録 ・米:「ADA2章公共サービス規則」公布 ・米US住宅都市開発省:「公共住宅アクセシビリティガイドライン」連邦登録 ・加:「バリアフリーデザイン」制定	・英:「高齢者のための設計の寸法ガイド」制定
1992	・「障害者用介護機器分類」制定 ・EC指令:「製品の一般的な安全性に関する指令」採択 ・「障害者用介護機器-分類」制定 ・「車いす-テストダミー」制定 ・ESCAP「アジア太平洋障害者の十年」(1993~2000年)決議 ・マドリッドパラリンピック競技大会(スペイン) ・第47国連総会:「12月3日を国際障害者デー」採択	・工業技術院:「高齢者障害者向け新JIS策定」を決定 ・日本玩具協会:目の不自由な子供の玩具に「盲導犬マーク」国際共通マークに採択 ・道路交通法改正(身体障害者用車いす定義の明確化) ・第13次国民生活審議会総合政策部会一次報告「個人の生活を重視する社会へ」(ノーマライゼーションの理念実現のための諸政策の推進提唱) ・「ODA大綱」公表(障害者等社会的弱者への配慮を規定) ・第1回全国ボランティアフェスティバル ・全国知的障害者スポーツ大会(ゆうあいピック)(東京)	・加:「身体障害者の交通用電動車いす」制定	・独:「バリアフリー住宅:車いす使用者住居:設計原理」改正
1993	・ESCAP:「アジア太平洋障害者の十年」開始(1993-2002年) ・国連48総会:「社会のあらゆる側面の障害を持つ人々の積極的完全なインクルージョンと国連の役割」決議/ 「機会均等化基準規則(スタンダード・ルール)」採択/ 「国際障害者デー」決議 ・世界人権会議:「ウィーン宣言」採択	・「障害者基本法」制定 ・「福祉用具の研究開発・普及促進法」施行 ・E&Cプロジェクト:「バリアフリー商品紹介の展示会」開催(東京10月) ・全国市町村:「地域老人保健福祉計画」策定 ・「高齢者住宅財団」設立 ・障害者対策推進本部「障害者対策に関する新長期計画-全員参加の社会づくりをめざして-」策定 ・労働省:障害者雇用対策基本方針を告示 ・「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」公布 ・運輸省:「鉄道駅におけるエレベーター」の整備指針策定		・スウェーデン1989年委員会:「すべての人が参加できる社会」報告 ・スウェーデン:「機能障害者を対象とする援助とサービス法」公布/ 「建築デザイン・住宅仕上りサイズ」制定(車いす使用スペースを普通レベルに)他 ・豪:「居住の舗装面ガイド」制定 ・豪NZ:「舗装面のすべり抵抗性要求条件」制定
1994	・国連の「国際家族年」 ・国連49総会:「社会における障害を持つ人々の完全統合に向けて」決議 ・ISO「デザインガイドライン・建築へのハンディキャップ者のニーズ」刊行 ・リメハンメルパラリンピック冬季競技大会	・建設省建築審議会:「高齢社会の到来及び障害者の社会参加の推進に配慮した優良な建築物のあり方について」答申 ・「新高齢者保健福祉推進10か年戦略:新ゴールドプラン」制定 ・建設省:「高齢者・身体障害者が円滑に利用できる特定建築物の建築促進に関する法律(ハートビル法)」施行 ・厚生省:「障害者や高齢者にやさしいまちづくり推進事業」開始 ・運輸省:「公共交通ターミナルにおける高齢者・障害者等のための施設整備ガイドライン」制定 ・(財)交通アメニティ推進機構設立 ・建設省事務次官:「高齢者向け公共賃貸住宅設備計画」通達 ・建設省:「生活福祉空間づくり大綱」決定、バリアフリーな生活空間づくり	・米:「ADA3章民間サービス規則」公布 ・米:「アクセシブル住宅センター」を「ユニバーサルデザインセンター」組織替 ・加:「身体障害者のための自動適応運転コントロール」「身体障害者のためのリフト」制定	・障害の北欧委員会:「建築環境のアクセシビリティ-北欧アプローチ」報告 ・英:「衛生設備:衛生陶器の量の規定、選択、設置」 ・豪:「安全住宅設計ガイドライン」制定

西暦	国連他関係	日本関係	米国他関係	欧州他関係
1994		<ul style="list-style-type: none"> ・文部・厚生・労働・建設：「今後の子育て支援のための施策の基本的方向：エンゼルプラン」4大臣合意 ・通産省表示取扱説明書適正化委：「消費生活用製品の取扱説明書等のあり方」報告 ・通産省：「ウェルフェアテクノハウス」設置 ・「障害者白書」刊行 		
1995	<ul style="list-style-type: none"> ・国連50総会：「社会における障害を持つ人々の完全統合に向けて」決議 ・ISO/IECガイド37：「消費者生活製品の取扱説明書」承認 	<ul style="list-style-type: none"> ・「高齢社会対策基本法」制定 ・建設省住宅局長：「長寿社会対応住宅設計指針」通達 ・通産省：「障害者等情報処理機器アクセシビリティ指針」改定 ・19省庁：「障害者プラン（ノーマライゼーション7カ年戦略）」策定 ・製造物責任法（PL法）施行 ・通産省表示取扱説明書適正化委：「消費生活用製品の警告表示のあり方」報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・加：「電動乗り物のための移動介助装置付公共交通の危険防止介助システム」制定 ・加：「バリアフリーデザイン」改定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヨーロッパCCPT「「アクセスのヨーロッパ」概念」 ・英：「DDA障害者差別撤廃法1995」 ・豪：「アダプタブル住宅」制定/盲人と聴覚障害者」制定
1996	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO・7176・1：「車いす：情報公開・ドキュメント・ラベルの要求条件」制定 ・アトランタパラリンピック競技大会 	<ul style="list-style-type: none"> ・「高齢社会対策大綱」策定 ・年金福祉事業団：「年金バリアフリー住宅融資基準」発表 ・住宅金融公庫：「基準金利適用住宅・バリアフリータイプ」発表 ・通産省：「高齢社会対応型産業研究会報告書」（バリアフリーからユニバーサルへ）発表 ・総理府：「都市公園におけるゆったりトイレの指針」発表 ・運輸省：「高齢者障害者の利用に対応する宿泊施設のモデルガイドライン」周知の通達 ・JIS C9102：「家電製品の操作性に関する設計指針」制定 ・文部省：「盲学校・聾学校及び養護学校施設整備指針」制定 ・厚生省大臣官房に障害保健福祉部創設 		<ul style="list-style-type: none"> ・スウェーデン：「社会サービス法」改正 ・英：「電動シテアリの仕様」制定
1997		<ul style="list-style-type: none"> ・通産省高齢社会対応型産業研究会：「高齢社会対応型製品が円滑に提供されるために必要な環境整備に関するガイドライン」策定 ・日本玩具協会：「耳の不自由な子供の玩具に「うさぎマーク」を表示 ・JIS・T0101：福祉関連機器用語（義肢・装具部門）」制定 ・道路交通法及び施行規則：「車いす規定」改定 ・介護等体験特例法成立 ・障害者関係3審議会合同企画分科会：「今後の障害保健福祉施策の在り方について（中間報告）」公表 ・精神保健福祉士法及び言語聴覚士法成立 		<ul style="list-style-type: none"> ・英：「包装・危険の聴覚警告・要求条件」制定
1998	<ul style="list-style-type: none"> ・長野パラリンピック冬季競技大会 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定非営利活動促進法成立 ・障害者雇用対策基本方針告示 ・郵政省：「障害者等電気通信設備のアクセシビリティ指針」告示 ・日本工業標準調査会：「高齢者障害者に配慮した標準化政策のあり方に関する建議（バリアフリー社会を目指して）」建議 ・ベターリビング：「BL部品マーキングシステムの中で長寿社会対応マーク」設定 ・JIS・T0101：福祉関連機器用語（リハビリテーション機器部門）」制定 	<ul style="list-style-type: none"> ・加：ヘルスケアシステム設備のイルミネーションシステム」制定 ・加CSA：「高齢者問題戦略勧告グループ」設立 	
1999	<ul style="list-style-type: none"> ・国連：「国際高齢者年」（テーマ：すべての世代のための社会を目指して1998年10月より） 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本工業標準調査会医療安全用具部会：「福祉用具の今後の標準化の進め方」報告 		<ul style="list-style-type: none"> ・英：「障害者利用の電動昇降プラットフォーム」制定 ・豪：「個人用応答システム」制定

西暦	国連他関係	日本関係	米国他関係	欧州他関係
1999		<ul style="list-style-type: none"> ・運輸省:「鉄道駅におけるエレベーター及びエスカレーターの整備指針」策定 ・「情報バリアフリー環境整備の在り方に関する研究会」報告書公表 ・厚生省:「地域福祉権利擁護事業」 		
2000	・シドニーパラリンピック競技大会	<ul style="list-style-type: none"> ・法務省:「民法の一部を改正する法律(聴覚・言語機能障害者による公正証書遺言の利用を可能にする遺言の方式の改正部分の施行 ・郵政省:「情報バリアフリー懇談会」報告書公表 ・「介護保険制度」開始 ・「住宅の品質確保の促進等に関する法律」施行 ・厚生省:「医療法等の一部を改正する法律」公布 		<ul style="list-style-type: none"> ・英:「障害者の権利委員会」設立、「実施規約」発表 ・スペイン:「建物と都市のアクセシビリティ・一般評価案」作成中
2001	<ul style="list-style-type: none"> ・WHO:「国際生活機能分類(ICF)」採択 ・ISOガイド71:規格作成における高齢者・障害者のニーズへの配慮ガイドライン(日本提案) 	<ul style="list-style-type: none"> ・文科省:「21世紀の特殊教育の在り方について」最終報告 ・障害者施策推進本部:「障害者に係る欠格条項の見直し」進捗状況報告(バリアフリーに関する関係閣僚会議開催について ・警察庁:「道路交通法」改正(障害者等に係る自動車等の運転免許の欠格事由見直し等) ・国交省:「高齢者・身体障害者の公共交通機関を利用した移動円滑化促進に関する法律(交通バリアフリー法)」施行 ・国交省:「高齢者の居住安定確保に関する法律」施行・その中に「高齢者が居住する住宅の設計に係る指針」大臣告示 ・「歩道における段差及び勾配等に関する基準(案)」策定 ・国交省:「公共交通機関旅客施設の移動円滑化整備ガイドライン」策定 	米:リハビリテーション法 第508条:情報技術に関するアクセシビリティの指針	・スウェーデン:新社会サービス法
2002	<ul style="list-style-type: none"> ・ソルトレークパラリンピック冬季競技大会 ・「障害者の人権及び尊厳を保護・促進するための包括的・総合的な国際条約に関する国連総会臨時委員会」 ・第6回国際アビリンピック・インド大会(ニューデリー) 	<ul style="list-style-type: none"> ・標準案内用図記号104項目をJIS制定 ・「身体障害者補助犬法」成立 ・ハートビル法の一部を改正する法律成立 ・「旅客施設における音による移動支援方策ガイドライン」策定 ・「道路の移動円滑化整備ガイドライン」策定 ・「障害者基本法」策定 		・スウェーデン:高齢者政策国家行動計画最終報告書
2003		<ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者及び知的障害者の福祉サービスについて「措置制度」から「支援費制度」に移行 ・「高齢者・障害者によるICT活用の推進に関する研究会」報告 ・身体障害者補助犬法施行 		
2004	<ul style="list-style-type: none"> ・「障害者の人権及び尊厳を保護・促進するための包括的・総合的な国際条約起草作業部会」(ニューヨーク国連本部) ・アテネパラリンピック競技大会 ・UNE SCAP:「びわこミレニアム・フレームワークの実施に関するフォローアップ会合」(バンコク) 	<ul style="list-style-type: none"> ・JIS規格制定 ・「小・中学校におけるLD・ADHD、高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン(思案)」策定 ・「学校施設バリアフリー化推進指針」策定 ・内閣府:「バリアフリー化推進要綱」閣議決定(誰もが社会の担い手として役割を持つ国づくりを目指して ・「発達障害者支援法」成立 		
2005	<ul style="list-style-type: none"> ・第20回デフリンピック夏季大会 ・2005年スペシャルオリンピックス冬季世界大会(長野) 	<ul style="list-style-type: none"> ・国交省:「ユニバーサルデザイン政策大綱」策定 		
2006	・トリノパラリンピック競技大会	<ul style="list-style-type: none"> ・国交省:「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律案」閣議決定 		